

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	播磨町		地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	10,051,101	10,626,655	実質収支比率	8.4	12.9					
					財源超過	×	歳入総額	9,194,824	9,799,205	経常収支比率	88.3	82.8					
					首都	×	歳入歳出差引	856,277	827,450	(※1)	(97.2)	(93.4)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	314,166	9,610	標準財政規模	6,420,653	6,355,097					
人口	22年国調(人)	33,183	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	542,111	817,840	財政力指数	0.87	0.93					
	17年国調(人)	33,545			過疎	×	単年度収支	-275,729	356,682	公債費負担比率	11.6	11.1					
	増減率(%)	-1.1			山振	×	積立金	28,267	31,513	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	34,260	第1次	83	77	低開発	×	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	33,948		0.6	0.5	指数表選定	×	積立金取崩し額	623,437	130,206	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.9		4,938	5,222			実質単年度収支	-870,899	257,989	実質公債費比率	4.9	3.8				
	面積(k㎡)	9.09		第2次	33.9	33.9			基準財政収入額	3,976,493	3,720,460	将来負担比率	-	-			
人口密度(人/k㎡)	3,650	第3次	9,563	9,854			基準財政需要額	4,661,483	4,467,508	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	12,581		65.6	64.0			標準税収入額等	5,127,521	4,810,571								
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,829,195	8,992,033							
	市区町村長	1	8,280	一般職員	133	441,028	3,316	うち公的資金	6,978,301	6,907,544							
	副市区町村長	1	7,068	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,361,118	2,055,691							
	教育長	1	6,698	うち技能労務職員	18	55,998	3,111	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,050	教育公務員	17	60,513	3,560	土地開発基金現在高	306,902	306,677							
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,941,091	4,736,261							
	議会議員	12	2,850	合計	150	501,541	3,344	減債基金	25,275	44,701							
				ラスパイレス指数(※6)		107.2	(98.9)	その他特定目的基金	1,982,360	1,867,679							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業・事業勘定	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業会計	(8)	加古郡衛生事務組合	(15)	(財)播磨町臨海管理センター						
(2)	後期高齢者医療事業へ振替	(4)	介護保険事業・事業勘定					(9)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	(財)加古川総合保健センター						
		(5)	後期高齢者医療事業					(10)	兵庫県市町交通災害共済組合	(17)	(財)東播磨臨海救急医療協会						
								(11)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18)	兵庫県町土地開発公社						
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(14)	東播磨農業共済事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,312,650	52.9	4,861,966	80.1	普通税	4,861,966	91.5	54,396	議会費	154,910	1.7	-	154,910
地方譲与税	99,831	1.0	99,831	1.6	法定普通税	4,861,966	91.5	54,396	総務費	1,082,530	11.8	19,442	959,184
利子割交付金	14,590	0.1	14,590	0.2	市町村民税	2,062,511	38.8	54,396	民生費	2,947,552	32.1	31,979	1,497,448
配当割交付金	13,005	0.1	13,005	0.2	個人均等割	45,908	0.9	-	衛生費	959,940	10.4	84,077	878,285
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0	所得割	1,403,726	26.4	-	労働費	122,512	1.3	-	10,560
地方消費税交付金	284,071	2.8	284,071	4.7	法人均等割	83,062	1.6	-	農林水産業費	50,479	0.5	9,216	32,167
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	529,815	10.0	54,396	商工費	20,279	0.2	-	17,835
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,581,155	48.6	-	土木費	1,325,520	14.4	494,637	1,150,199
自動車取得税交付金	23,514	0.2	23,514	0.4	うち純固定資産税	2,554,462	48.1	-	消防費	478,093	5.2	9,833	468,539
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,712	0.9	-	教育費	1,116,331	12.1	117,919	1,070,061
地方特例交付金	45,598	0.5	45,598	0.8	市町村たばこ税	172,588	3.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,872	0.1	9,872	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	936,678	10.2	-	931,348
減収補填特例交付金	35,726	0.4	35,726	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	799,497	8.0	684,990	11.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	684,990	6.8	684,990	11.3	目的税	450,684	8.5	-	歳出合計	9,194,824	100.0	767,103	7,170,536
特別交付税	114,504	1.1	-	-	法定目的税	450,684	8.5	-					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	6,595,772	65.6	6,030,581	99.4	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,256	0.1	6,256	0.1	都市計画税	450,684	8.5	-					
分担金・負担金	151,750	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	85,664	0.9	29,972	0.5	法定外目的税	-	-	-					
手数料	40,705	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	992,665	9.9	-	-	合計	5,312,650	100.0	54,396					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	605,814	6.0	-	-									
財産収入	77,890	0.8	-	-									
寄附金	22,224	0.2	-	-									
繰入金	667,992	6.6	-	-									
繰越金	27,450	0.3	-	-									
諸収入	146,677	1.5	545	0.0									
地方債	630,242	6.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	608,142	6.1	-	-									
歳入合計	10,051,101	100.0	6,067,354	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 98.8 94.3	98.7 94.3
(%) 年	市町村民税 98.5 93.4	98.6 93.6
	純固定資産税 98.9 94.7	98.8 94.7

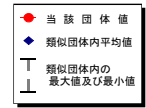
区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,334,040	実質収支 313,277
下水道	530,641	再差引収支 194,650
上水道	4,583	加入世帯数(世帯) 5,204
工業用水道	-	被保険者数(人) 9,216
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 91
国民健康保険	248,008	1人当り { 国庫支出金 83
その他	550,808	{ 保険給付費 278

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,221,879	45.9	2,871,605	2,769,057	41.5
人件費	1,530,554	16.6	1,429,514	1,340,429	20.1
うち職員給	907,276	9.9	809,974	-	-
扶助費	1,754,647	19.1	510,743	497,280	7.4
公債費	936,678	10.2	931,348	931,348	14.0
元利償還金	936,617	10.2	931,287	931,287	14.0
内 うち元金	793,080	8.6	788,475	788,475	11.8
訳 うち利子	143,537	1.6	142,812	142,812	2.1
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
その他の経費	4,205,842	45.7	3,698,383	3,128,167	46.9
物件費	1,614,344	17.6	1,416,917	1,301,103	19.5
維持補修費	27,315	0.3	26,319	26,319	0.4
補助費等	1,004,567	10.9	952,173	847,666	12.7
うち一部事務組合負担金	217,885	2.4	217,885	217,885	3.3
繰出金	1,320,805	14.4	1,202,974	953,079	14.3
積立金	144,811	1.6	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	767,103	8.3	600,548	-	-
うち人件費	35,643	0.4	35,643	-	-
普通建設事業費	767,103	8.3	600,548	-	-
うち補助	241,524	2.6	104,251	-	-
うち単独	524,285	5.7	495,434	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,194,824	100.0	7,170,536	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,260	人(H24.3.31現在)	実収	4.9	%
面積	9.09	k㎡	実支	4.9	%
人口密度	10,051,101	千円	実収	4.9	%
人口総額	9,194,824	千円	実支	4.9	%
人口支	542,111	千円	実収	4.9	%
人口支	6,420,653	千円	実支	4.9	%
人口支	8,829,195	千円	実収	4.9	%

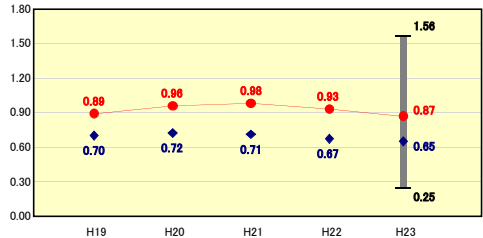


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る場合がある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 19/141 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

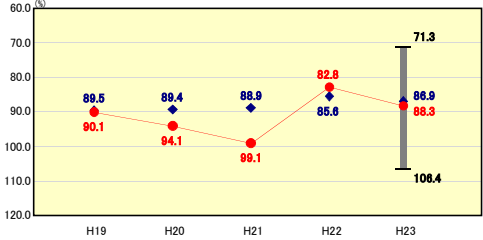


財政力指数の分析欄
 町の面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されるため、高い水準となっているが、前年度と比較して0.06ポイント低下しているため、今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.3%]

類似団体内順位 81/141 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

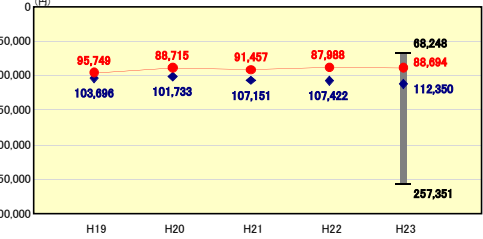


経常収支比率の分析欄
 職員数の削減等により人件費が減少しているものの、子ども手当等の扶助費や特別会計への繰入金金の負担が大きくなっているため、近年低下傾向になっていた。
 前年度は町税、地方交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより、類似団体の平均より良い値となったが、平成23年度は経常一般財源の減少に伴い、結果として類似団体の平均を下回る値となった。
 今後とも事業・施策の見直し等により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,694円]

類似団体内順位 19/141 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,028

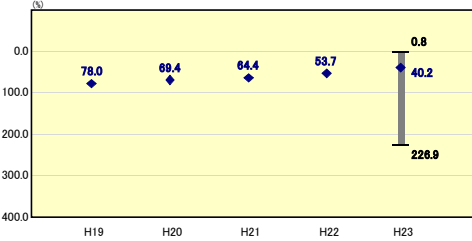


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどが挙げられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

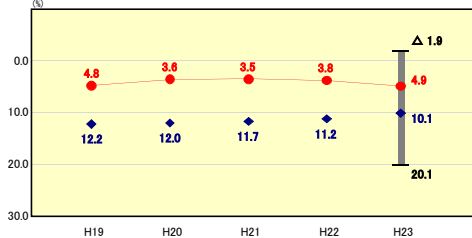


将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、町債残高など将来負担として見込まれる金額よりも、充分可能基金や交付税算入見込額などの将来負担を軽減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 15/141 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

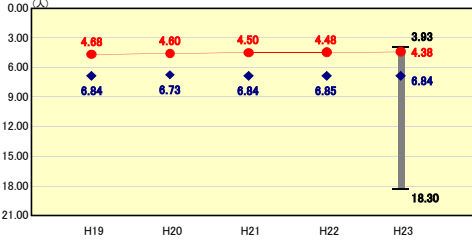


実質公債費比率の分析欄
 主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る4.9%となっている。今後においても、投資事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.38人]

類似団体内順位 6/141 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

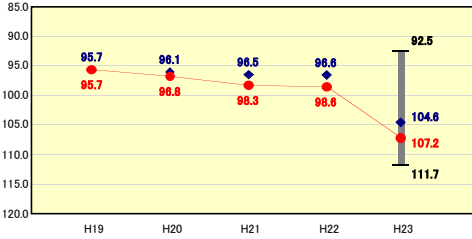


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.2]

類似団体内順位 109/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



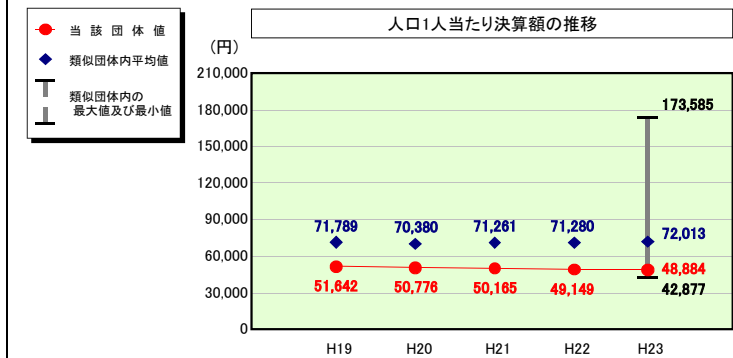
ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度の指数については、国家公務員の給与削減の影響により、従前よりも8.6ポイント上昇している。
 類似団体平均を2.6ポイント上回っているが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



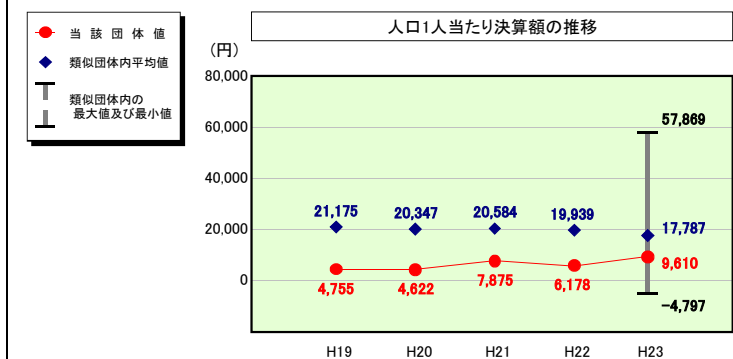
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,530,554	44,675	61,044	▲ 26.8
賃金 (物件費)	165,939	4,844	5,187	▲ 6.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	41,222	1,203	7,864	▲ 84.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,912	231	171	35.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,701	1,830	3,054	▲ 40.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,643	1,040	1,187	▲ 12.4
▲退職金	▲ 169,199	▲ 4,939	▲ 6,500	▲ 24.0
合計	1,674,772	48,884	72,013	▲ 32.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.38	6.84	▲ 2.46
ラスパイレズ指数	107.2	104.6	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

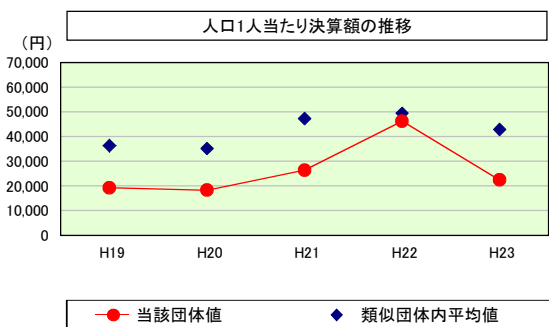


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	934,544	27,278	35,442	▲ 23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	450,701	13,155	10,472	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,532	1,504	3,331	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	184,274	5,379	1,294	315.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 402,959	▲ 11,762	▲ 3,340	252.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 888,845	▲ 25,944	▲ 29,424	▲ 11.8
合計	329,247	9,610	17,787	▲ 46.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

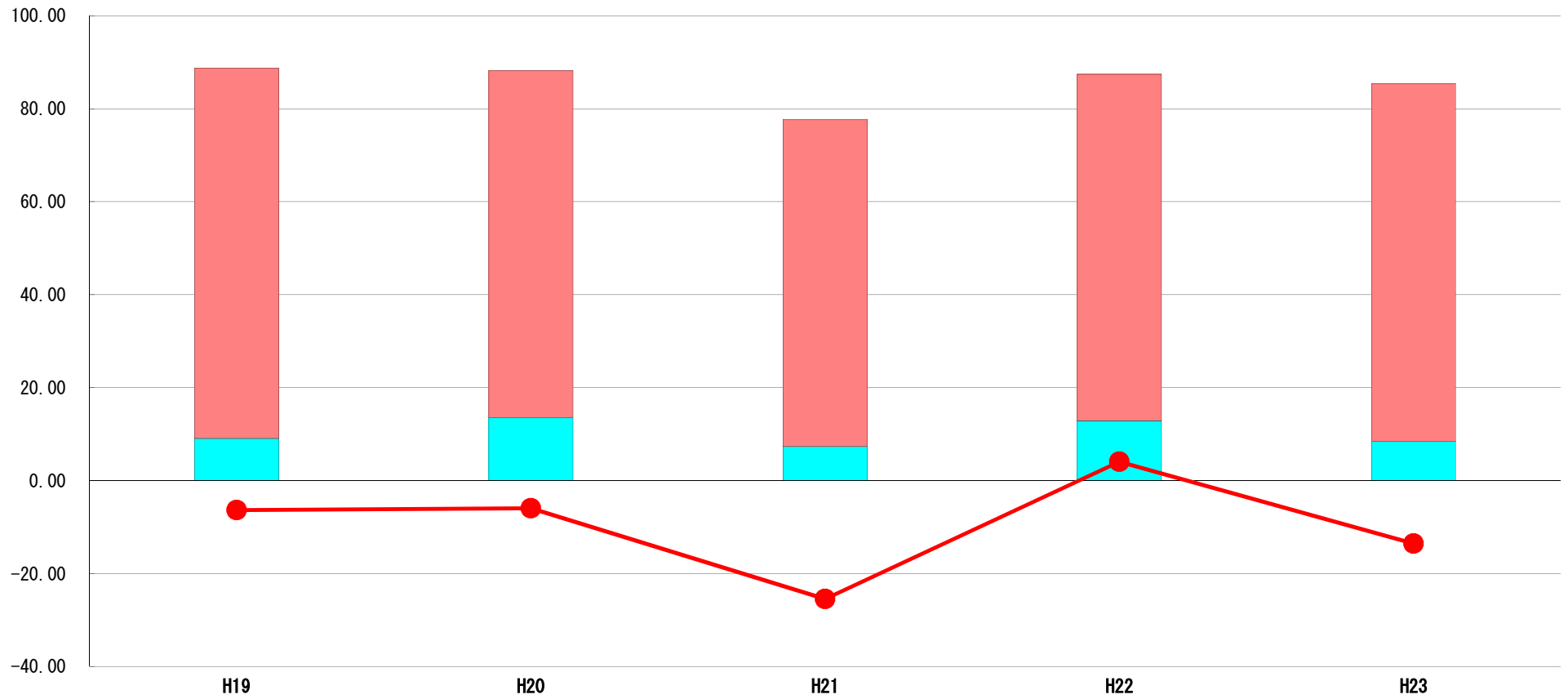
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	652,905	19,238	▲ 17.9	36,358	▲ 12.9	▲ 5.0
	うち単独分	437,332	12,886	▲ 7.4	21,039	▲ 18.6
H20	619,059	18,273	▲ 5.0	35,141	▲ 3.3	▲ 1.7
	うち単独分	553,488	16,337	26.8	20,483	▲ 2.6
H21	892,360	26,399	44.5	47,258	34.5	10.0
	うち単独分	789,128	23,345	42.9	27,842	35.9
H22	1,568,862	46,214	75.1	49,426	4.6	70.5
	うち単独分	1,128,172	33,232	42.4	26,568	▲ 4.6
H23	767,103	22,391	▲ 51.5	42,839	▲ 13.3	▲ 38.2
	うち単独分	524,285	15,303	▲ 54.0	22,027	▲ 17.1
過去5年間平均	900,058	26,503	9.0	42,204	1.9	7.1
	うち単独分	686,481	20,221	10.1	23,592	▲ 1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		79.69	74.75	70.42	74.53	76.96
 実質収支額		9.03	13.51	7.32	12.87	8.44
 実質単年度収支		▲ 6.39	▲ 5.98	▲ 25.50	4.06	▲ 13.56

分析欄

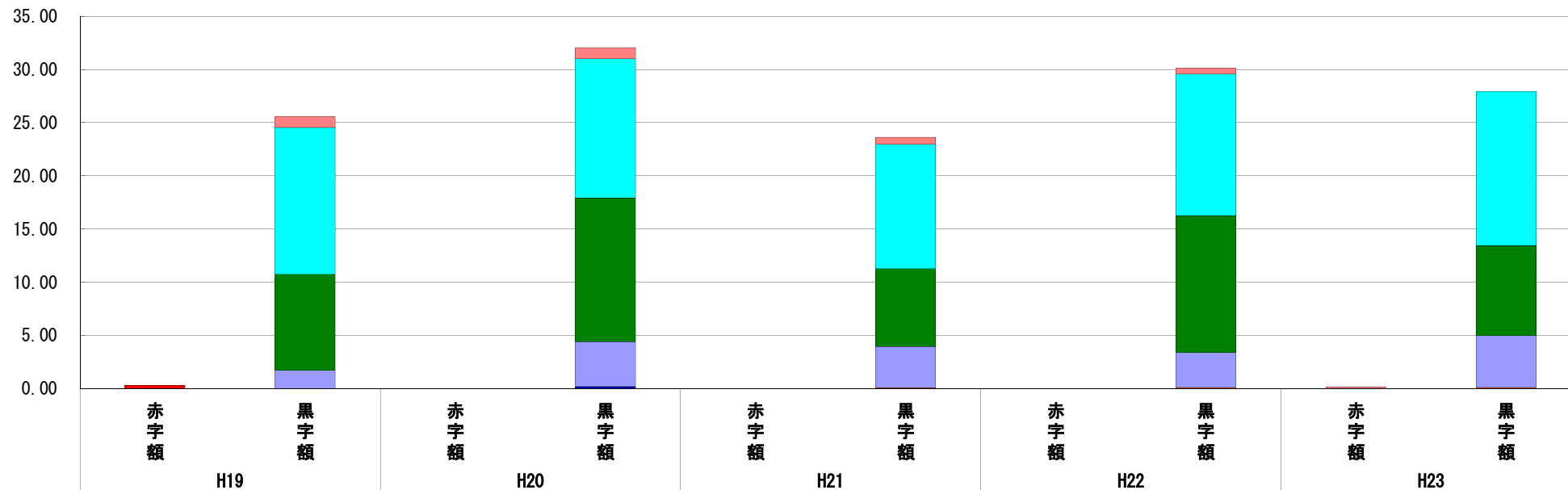
平成23年度末財政調整基金残高は、財源調整のため6億円を取り崩すものの前年度の剰余金8億円を基金に編入したことにより49億円となり前年度に比べ2億円増加し、標準財政規模比も2.43%増加した。
 また、実質収支額については町税・交付税は減少したが歳出の抑制により5億円となった。前年度と比較すると2.8億円減、4.43%減少した。
 実質単年度収支は、平成22年度においては黒字化したが、平成23年度においては町税・交付税等の減収に伴い、基金の取り崩しが増加したことにより赤字へ転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
介護保険事業・事業勘定		1.00	1.03	0.65	0.54	▲ 0.12
水道事業会計		13.78	13.10	11.71	13.32	14.48
一般会計		9.03	13.51	7.32	12.87	8.44
国民健康保険事業・事業勘定		1.74	4.19	3.87	3.28	4.88
後期高齢者医療事業		-	0.07	0.08	0.10	0.10
後期高齢者医療事業へ振替		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.28	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.15	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

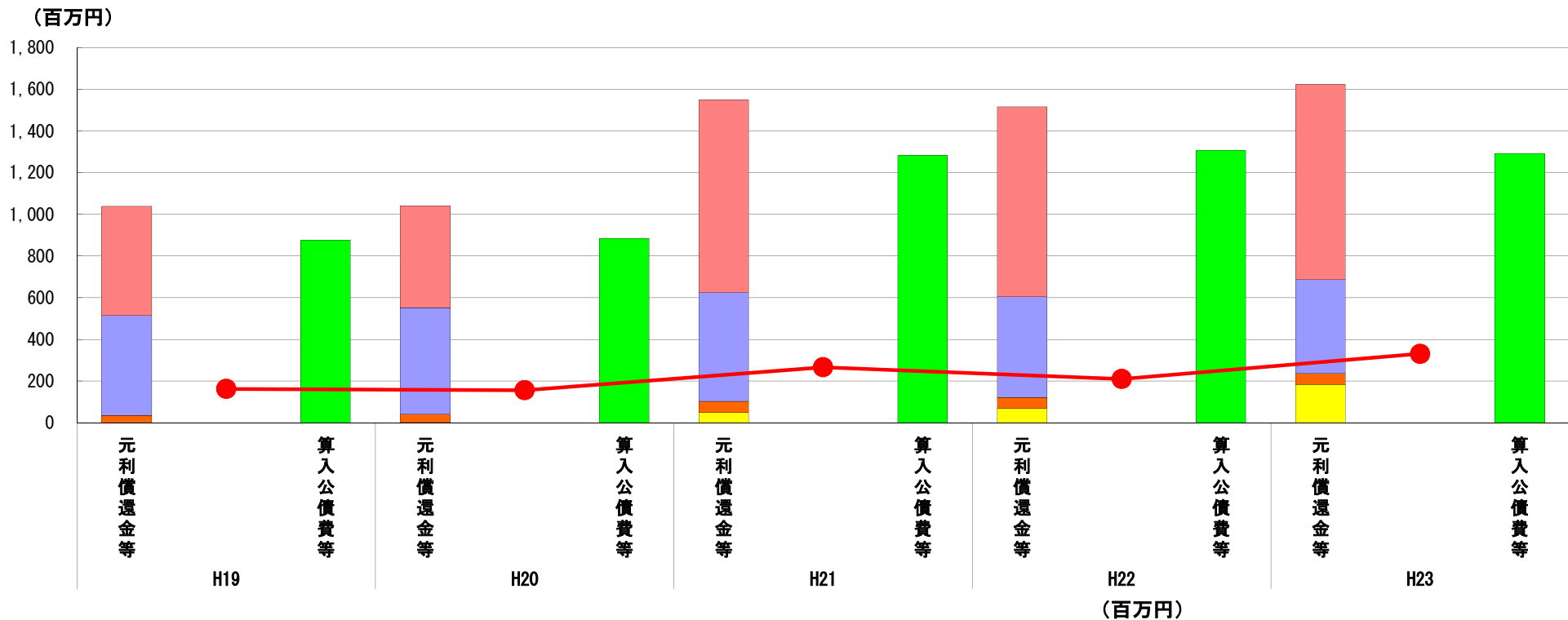
平成23年度においては、介護保険事業・事業勘定で実質収支がマイナスになり、翌年度歳入より繰上充用を実施したが、他の会計は黒字で、連結実質収支は17.8億円（27.80％）の黒字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県播磨町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		523	489	925	911	935
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		482	510	522	484	451
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	40	52	52	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	50	69	184
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		876	884	1,283	1,306	1,291
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		162	156	266	210	331

分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあるが、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。ただ、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込であり、将来の実質公債費比率を引き下げる要因のひとつに挙げられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

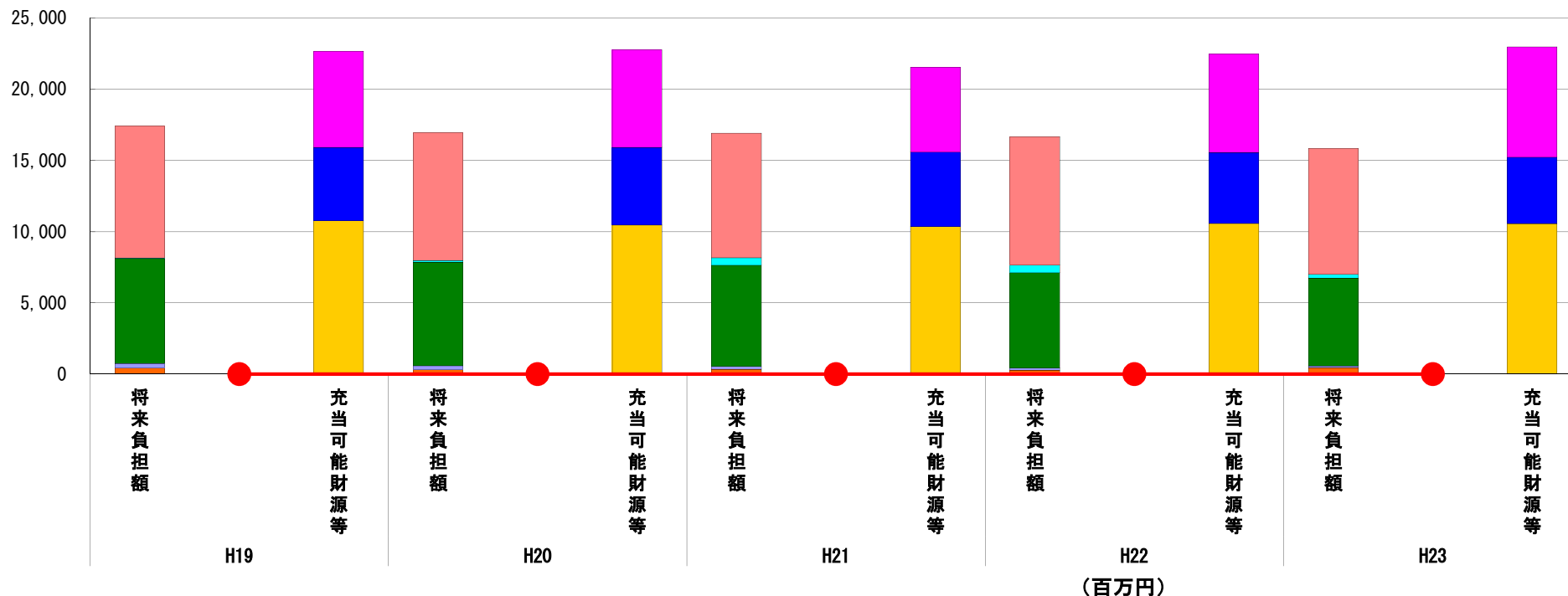
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県播磨町

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,256	8,966	8,745	8,992	8,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	115	518	565	271
	公営企業債等繰入見込額		7,371	7,261	7,085	6,687	6,172
	組合等負担等見込額		293	259	212	164	115
	退職手当負担見込額		443	329	348	264	448
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,752	6,852	5,945	6,903	7,740
	充当可能特定歳入		5,118	5,456	5,251	4,980	4,657
	基準財政需要額算入見込額		10,791	10,464	10,353	10,582	10,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,263	▲ 5,840	▲ 4,640	▲ 5,792	▲ 7,128

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところである。

その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

その例として、平成23年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度とほぼ同水準で推移し、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてもこれに比例して増減しており、将来負担比率の上昇を抑制しているところである。

このことは、新たに発行する地方債が基準財政需要額に算入されるものであることの影響が顕著に現れたものと分析しており、今後も効果

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。